

巻頭言

「レイドロー報告」と負のスパイラル

(財)協同組合経営研究所 常務理事 松岡 公明

不況が止まらない。失業・格差・貧困問題も深刻である。農林漁業、地方経済も「どん底」にあえいでいる。貧困問題などこれまで途上国の問題と思われてきたが、日本でも年間所得150万円未満の労働者が増加し、労働者総数の約4分の1を占めるといふ。生活保護世帯も約120万世帯まで増加。失業者数も363万人と急増している。高校生、大学生の就職活動も悲惨な状況。自殺者数も後を絶たない。年間3万人を超える人が亡くなっている。自殺された時点で大部分の人は、心の健康を損なって、うつ病の状態になっていると言われる。うつ病・躁うつ病の患者数は1999年の44万人から2008年は104万人と9年間で倍以上に増加している。多くの職場で働き手が「孤立」している。「一寸先は闇」、「明日はわが身」の中で、社会不安・ストレスが拡大している。新聞に載ったデータや「100年に一度の危機」というフレーズだけでは済まされない厳しい生活・労働実態がある。

「強欲資本主義」や市場原理主義がもたらしたさまざまな問題・弊害が顕在化する

中で、協同組合や協同組合的システム・方法(経済民主主義)への関心と期待が高まっているが、わが陣営も反省すべき点が多い。競争激化と経営的な危機に直面する中で、「運動論や理念だけではメシが食えない」、「背に腹は替えられない」といった言葉をよく耳にするが、「歌を忘れたカナリヤ」になっていたのではないか。組合運営における民主主義も相当劣化しているのではないか。

今年、協同組合運動にとって「レイドロー報告(1980年)」30周年と「協同組合のアイデンティティに関するICA声明(1995年)」15周年の節目の年である。レイドロー報告では、協同組合が直面、克服すべき危機として、第1に「信頼性の危機」、第2が「経営の危機」、第3が「思想(イデオロギー)の危機」であることを示し、現在、第3の危機に直面していると指摘した。「思想(イデオロギー)危機」を強調したのは、世界が大きく変貌していく中で、協同組合の目的とは何か、協同組合の進むべき道筋、方向はどこなのか、といった協同組

合の本質について、協同組合人に問い正しなかったからである。意識的に自問自答してもらいたかったからである。

レイドロウは、「狂気じみた」気配を見せている時代にあって、協同組合は「正気の島」として、その存在価値を示していこうではないかと、世界の協同組合陣営に訴えたのである。

20世紀から21世紀へ、30年経過して、時代はグローバリゼーションの進展の中で、地球規模での食料・環境・エネルギー問題も深刻化し、経済社会もデフレ・スパイラルの悪循環に陥っている。地域コミュニティも崩壊の危機に直面している。

スパイラルといえば、現在、協同組合では「3つの危機」が同時進行の状態にあり、そして、それらが負のスパイラルに陥っているのではないかと。すなわち、組合員の高齢化、世代交代を迎えて、組織基盤が弱体化、さらに競争激化の中で経営が悪化、輸入食品問題による信頼の喪失、経営優先主義による組合員の「顧客化」と組合員離れ、組合員・役職員の教育・倫理の劣化、組織・事業への求心力、結集力の低下、さらなる経営の悪化という悪循環である。「思想」の劣化が「経営」の悪化へ、経営主義的な行動が「信頼」、「信用」の低下へとつながっている。

協同組合の基本的価値は、参加、民主主義、地域社会への貢献など、経営効率や競争力強化の面から見れば逆に働く場合が多く、トレードオフの関係にある。経営を優先すれば、基本的価値が損なわれるという

ジレンマ。ゴーイング・コンサーンよろしく、経営が維持できなければ基本的価値の実践もできない。しかし、基本的価値を重視しなければ、一般の企業と何ら変わりはなく、同化してしまえば市場競争の中で埋没していくだけである。

負のスパイラルからの脱却……すなわち、理念教育や運動論がしっかりしているから健全な経営もできる、地域密着型の多様な活動も展開できる、そして、組合員はもとより、地域住民・社会から支持・共鳴・信頼が得られる、といった「思想」「経営」「信頼」の好循環のメカニズムを創り出したい。

レイドロウ報告は30年前の報告だが、少しも色褪せることはない。今日的にもヴィヴィッドに響くのではないかと。今日の世界的な危機的状況をパラダイム・シフトの好機と捉え、協同組合の「失われた30年」(?)を反省し、レイドロウが協同組合人に投げかけた「協同組合のアイデンティティとは何であるのか」という問いかけに対して、ミッション、パッション、アクションの「三拍子」で回答していくための絶好の機会と捉えたい。

スポーツの世界でも、スランプに陥ったときは基本に立ち返れといわれる。問題となるのは、戻るべき基本を持たないことである。不安に駆られて、いたずらにフォーム改造したりすれば、もともとの身体をも壊しかねない。幸い、協同組合には、戻るべき基本がある。協同組合が協同組合であるためのアイデンティティを自覚し、理念、倫理、原則を踏まえて「3つの危機」を克

服していくためには、協同組合の基本的価値(自主・自立、参加・民主主義、公正・連帯等)を直愚に学習しなければならない。実践実態と照らして、基本的価値を反芻、自己検証し、たゆまぬ自己革新に努めなければならない。

鳩山政権の「新成長戦略」の基本方針が明らかになったが、国の基本ともいうべき「教育」への言及がほとんどない。英国のブレア前首相は、政府にとっての3つの優先課題を「教育、教育、教育」と主張したという(「日本経済新聞」2010年1月8日「大機小機」)。

変革の時代にあって、「自分の戦略が語れない」といったビジョンの欠落は問題である。協同組合にとっても、「教育ビジョン」が明確化・共有化されなければならない。

わが国では職能別の協同組合構成となっているが、教育ビジョンは各種協同組合の共通言語となり、組合員・役職員の心を束ねる接着剤の役割を果たすものでなければ

ならない。教育ビジョンを明確化することにより、協同組合運動への参画意識とミッションを高めるとともに、「正気の島」としての協同組合について社会的な理解と共感を広めていかなければならない。教育の力を協同組合の力へと発展させていきたい。ちなみに、「教育ビジョン」づくりについて、神奈川県「福祉クラブ生協」の「共育」活動、「JAはだの」の「組合員教育講座」の実践が先進事例として参考になるだろう。

今年、30周年を機に「レイドロー報告」を、15周年を機に「ICA声明」(1995年改定協同組合原則)を手元に置いて、現場主義に基づく協同組合運動論について、大いに熱く語ろうではないか。

* * *

「協同組合は、事業組織であると同時に、教育組織でなければ、社会における協同組合の潜在的役割はその大部分が失われることになる」(「レイドロー報告」より)。